



企業の

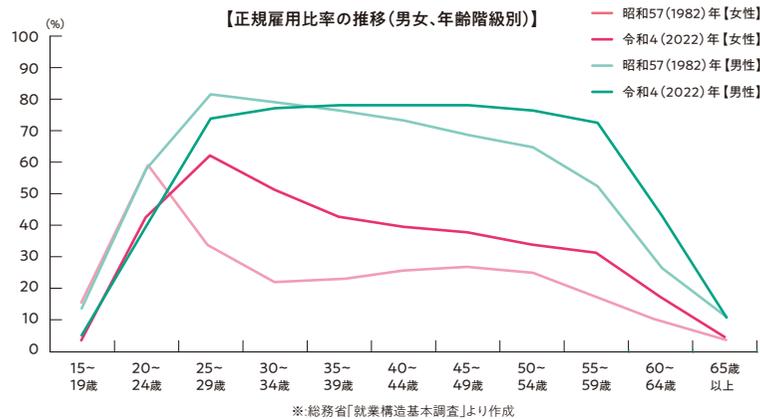
仕事と家庭の両立支援への取組における課題

子育てや介護で仕事と家庭の両立に負担を感じる方は少なくありません。2025年4月の育児・介護休業法改正により、時差出勤や短時間勤務制度の整備が進んでいますが、課題は依然として残されています。本事業では、現状の課題を把握し、企業の取組のきっかけとなる情報を提供します。

仕事と家庭の両立を取り巻く環境

女性の正規雇用比率が20代後半をピークに、出産・育児期にあたる30代から40代にかけて低下する「L字カーブ」は、近年、両立支援制度の普及などにより、このカーブの落ち込み幅は縮小傾向にありますが、依然として男女間で差が見られます。

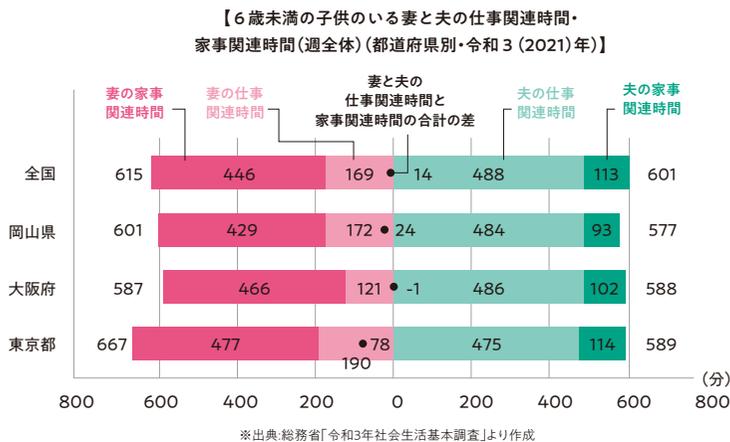
正規雇用を望む男女が継続して働けるよう、働きやすい職場環境づくりが求められます。



【家庭内の役割分担と社会の意識】

6歳未満の子供のいる妻と夫の仕事関連時間及び家事関連時間の全国平均を見ると、家事関連時間は妻の方が約5時間半(333分)長く、仕事関連時間は夫の方が約5時間(319分)長くなっています。

女性の正規雇用比率は高くなっている一方、家事・育児の負担は依然として女性に大きく偏っている実態がうかがえます。

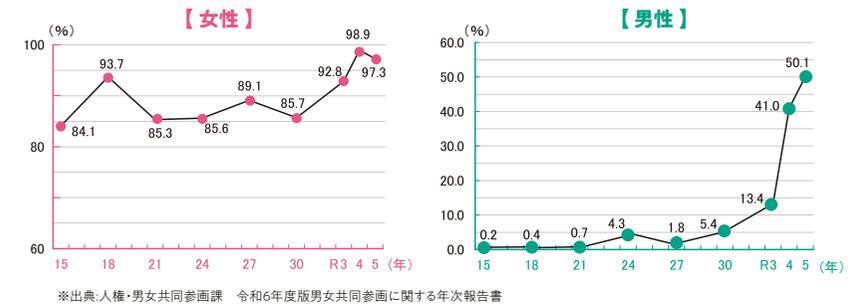


仕事と家庭の両立支援への取組における課題

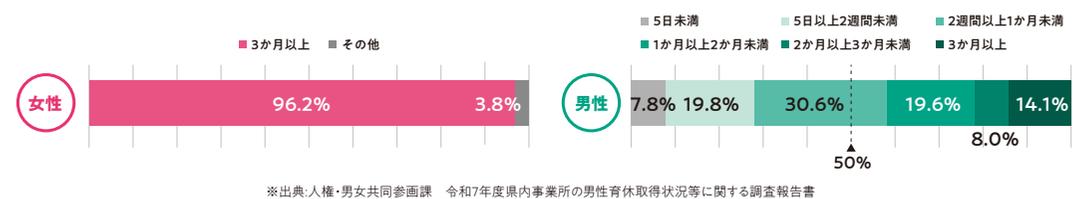
課題1 男女別育休取得率の現状と課題

【育児休業取得者の男女別割合(岡山県)】

男性の育休取得率は向上しているものの、取得期間は依然として短く、育児が女性に偏りやすい構造が続いています。男女ともに継続的に育児に関われる職場環境づくりが求められています。



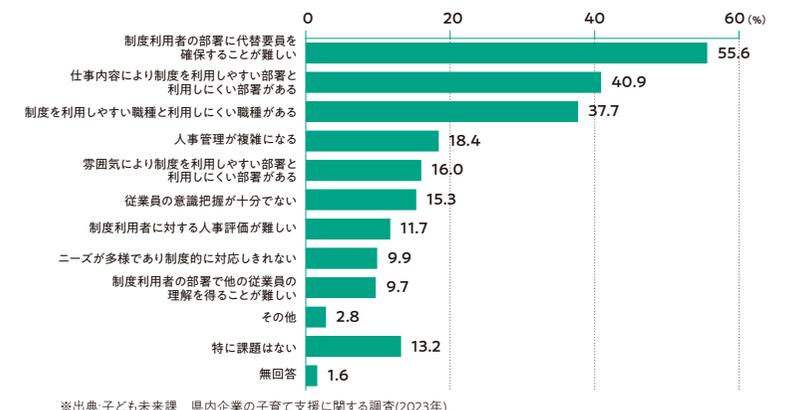
【育児休業制度の取得期間別割合】(常用労働者30人以上の事業所)



課題2 中小企業における両立支援の負担感

【子育て支援についての課題】

大企業と比べて、中小企業の多くでは育児休業取得による代替要員の確保など、両立支援に対する負担感が大きいのが実情です。こうした状況を改善し、従業員が安心して子育てをすることができる職場環境づくりを進めることが重要です。



課題3 テレワークの現状と課題

テレワークは、通勤時間の削減や働き方の柔軟化を通じて、育児や介護と仕事の両立を支える効果があります。一方で、厚生労働省の調査ではテレワークの実施率が低下傾向にあり、2024年1月時点で14.8%にとどまっていることから、定着に向けた取組が課題となっています。

【テレワーク導入率】

